

質 問 書

※ この MS-WORD 文書のまま送付お願いいたします。(PDF 等のフォーマットへ変換しないでください)

2021 年 4 月 1 日

「マレーシア国全人教育推進プロジェクト」

(公示日:2021 年 3 月 17 日/公示番号:20a00983)について、質問と回答は以下の通りです。

通番号	当該頁項目	質問	回答
1	5 ページ:7(6)見積書	コロナ禍の現在、コロナ関連経費(日本および現地での PCR 検査代、現地での隔離期間中の日当・宿泊代、帰国後の空港から自宅へのタクシー代、あるいは帰国後の隔離期間中の空港近くのホテル代等)は別見積りとするのが通例かと思いますが、今回はコロナ関連経費は見積もらなくてもよいのでしょうか？ それとも別見積もりとして見積もるべきでしょうか？	別見積りとしてお見積りいただき、本見積りと合わせてご提出ください。
2	22 ページ:第 7 条(3)ベース・エンドライン調査	ベース・エンドライン調査は持続性を考えますと、外部の調査員を雇用するのではなく、相手国政府機関の職員(たとえば地方教育事務所の職員)を調査員として訓練して、調査を実施する形がよいと考えていますが、そのように相手国政府機関の職員の活用を前提に、ベース・エンドライン調査の見積もりを作成してよろしいでしょうか？	プロジェクト活動全般と同様、ベース・エンドライン調査も MAKMur チームが主導する見込みですが、調査員の動員元については具体的な議論はされていません。15 校の導入パイロット校に非介入群を加えた学校への調査の規模感や、具体的な調査方法、MAKMur チームメンバー(12 名)以外の調査員の要否あるいは人数もご検討いただき、その上で専門家チームが想定すべき経費をお見積りください。
案件説明会における質問回答			

1		<p>成果1の有効なツールキットの開発に関して、有効かどうかを確認する手法として、RCT(ランダム化比較試験)など厳密度の高いものを使って行う方が評価されるのか。</p>	<p>既に導入パイロット15校は決定しており、介入群と統制群の設定は予定しているが、15校という規模感もあり、RCTを想定しているわけではない。介入の有無を時間差のデータとして比較を行うことは想定される。非認知能力を測る変数としてどんなものを設定するかなど、具体的な手法についてはぜひ提案をしていただきたい。効果測定は重要ではあるものの、事業目的を達成するためには、介入実施に十分な時間と労力を割く必要がある。介入実施と効果検証のバランスが効果検証に過度に偏ることなく取り組みたいと考えている。</p>
2		<p>介入群と統制群とあるが、介入群は導入パイロットの15校との認識でよいか。</p>	<p>理解のとおり。</p>
3		<p>新型コロナウイルスの状況により、MMは変わるか。また、事業開始時期に変更はあるか。</p>	<p>MMも、開始時期も現時点で変更は予定していない。質問回答時点でマレーシアへの渡航自体は可能である。仮に渡航ができない状況の場合は国内業務として遠隔での実施から開始するなどの可能性はある。</p>
4		<p>エジプトの案件の場合、カリキュラムの中に活動の時間が組み込まれているが、マレーシアの場合はどうか。</p>	<p>基本的にカリキュラムで規定された既存の活動の時間を利用して行う予定である。先方教育省は日本で取り組まれている学級会などを取り入れたいとの希望だが、既存の市民教育の時間を利用することを検討している。</p>
5		<p>事前評価表には学校設備の簡易な修繕や備品の提供とあるが、契約内での実施を予定してい</p>	<p>業務実施契約の対象外となる。JICAが直接実施予定。</p>

		るか。	
6		各成果の時間的なスパンはどうなるか。	基本的に成果 1(パイロット校での取り組み)から、成果 2(パイロット地域内の普及)、成果 3(全国への普及準備)の順で実施していくこととなるが、予算確保に向けた動き、広報・アドボカシーなどは一部同時並行で進めることにもなる。成果 1 に関しては 1 年目から導入パイロット、成果 2 に関しては 2 年目より普及パイロットを開始する。
7		業務主任者が長期の張り付きが求められているのは理解したが、業務調整の部分もこの MM の中に含めることは可能か。また、様々な活動があるので、業務分担をすることは可能か。	業務調整に専念する要員は想定していないが、必要となる要員、あるいは庸人費についての着実かつ適切な支出にあたっての提案は歓迎したい。

以上